

ギリシャ経済概況(2022年6月号)

1 経済動向

・ ヨルギアディス開発・投資大臣とイスラエルの科学技術宇宙大臣は、科学、技術、イノベーション、教育における二国間協力を強化するための合意書に署名した。教育者、科学者、研究者、起業家の継続的な発展と成功を支援するプロジェクトを実施するための合同作業部会を設立し、スタートアップ企業や大学のスピノフが戦略的分野で成長するのを支援する。重要分野として、気候、保健、医療技術、農業技術、情報通信技術(ICT)、デジタル化、水技術などが含まれる。(6月2日ナフテンポリキ紙)

・ 第5回インフラ・運輸会合において、ギリシャ・ガス公社のクシファラス CEO は、来週からギリシャ・ブルガリア・インターコネクター(IGB)の試運転が開始され、7月上旬には商業運転が開始される見込みであることを明らかにした。緊急の際には、6月からの使用も可能な状態だという。クシファラス CEO は、IGB がブルガリアやその他のバルカン諸国へのガス供給の安全性を確保する役割も担っていることを強調した。(6月2日カシメリニ紙)

・ 2日、アスティパレア島にてイベントが開催され、ミツオタキス首相とフラゴヤニス外務副大臣(経済外交・開放政策担当)が参加した。アスティパレア島をスマートで持続可能な島として発展させるプロジェクトに関連するもので、4つの主要事業がフラゴヤニス外務副大臣によって発表された。主要事業の1つは、フォルクスワーゲンと行政の支援を受けて、島の車両を段階的に電気自動車に置き換えていくもので、2つ目はディーゼル発電から環境に優しい代替電気への切り替え。3つ目は、オンデマンド交通に関するもので、これら3点は現在実装中または開発中となっている。4つ目は、周囲の環境を感知し、ほとんど人の手に頼らずに自動運転を行う車両の導入で、こちらはまだ構想段階となっている。(6月2日 iefimerida)

・ 2日、プラキオタキス海運・島嶼政策大臣は、ポンドニア国際海事展の枠組みでギリシャを訪問したシンガポール運輸副大臣と会談した。会談では、両国の経済および海運関係のつながりを再確認するとともに、海運業界の脱炭素化、専門スタッフの不足、国際海洋法およびIMO条約の遵守の重要性などについて議論された。(6月3日ナフテンポリキ紙)

・ 2日、ギリシャ・フランス商工会議所における海事委員会の設立に関連して、商工会議所とフランス海事クラスター機関との間で提携協定に署名が行われた。海事委員会は10名で構成され、委員長をフィリップ・ルイ・ドレフェス氏が務める。委員会は、海上輸送における様々な問題に焦点を当てるイベントやワークショップを開き、両国のつながりを構築し強化する役目を担う。(6月3日ナフテンポリキ紙)

・ アンドレアス・ラプトプロス氏がシリコンバレーで設立したハイテク・ドローン技術の会社 Matternet がギリシャに子会社 Matternet Europe を設立し製品設計のための研究開発を行う。国立科学研究センターのテクノロジーパークにオフィスを構え、ヨーロッパ全域の活動を担う。(6月4日カシメリニ紙)

・ 6日、ポンドニア国際海事展の開会式がおこなわれ、ミツオタキス首相がスピーチを行った。首相は、国際情勢における海運の重要性や世界的なエネルギー問題に対する役割について語り、天然ガスの供給にあたり、さらに海運の役割が重要になっていると述べた。これに関連して、アレクサンドルポリのガス化ステーションやレヴィスーサのガス貯蔵施設、パイプラインや電力ネットワークの開発についても言及した。さらに、ウクライナ危機はグリーン移行への問題を前面に押し出したと述べ、温室効果ガス対策にさらに真剣に取り組むよい機会だと語った。(6月6日ナフテンボリキ紙)

・ Vassels Value のリサーチによると、ギリシャ商船の規模は2018年から2022年の4年間でほぼ倍増した。データによると、2018年の商船保有数は4292隻で総額828億5000万ドル、2022年には474隻増加し保有数4766隻となり、総額1589億7000万ドルに増加した。とくにLNG輸送船の保有数は53隻から130隻に増加している。(6月7日カシメリニ紙)

・ 7日、モーターオイル社とマイクロソフト(ギリシャ)社は提携覚書に署名した。この提携合意は、モーターオイル社のデジタル移行を支援するもので、持続可能性、イノベーション、デジタル作業環境の改善、サイバーセキュリティ、データセンターの近代化を軸に、ビジネス効率を高め、サービスの向上を図る。(6月7日ナフテンボリキ紙)

・ 経済協力開発機構 OECD が発表した経済見通しによると、2022年の世界成長率は3%の予測で、12月の予測4.5%から下方修正した。ギリシャ経済に関しては、2022年の成長率を2.8%、インフレ率を8.8%と予測、2023年は成長率2.5%、インフレ率3.4%と予測している。12月の予測では、2022年の成長率を4.8%、2023年を2.9%と予測していた。分析によると、インフレの影響を受けて経済成長が減速するものの、復興計画の資金、財政支援、輸出、投資によって一部相殺される見込みで、雇用に関しては、不確実性の拡大、賃金の上昇などにより一時的に伸びは止まると予測されている。(6月8日カシメリニ紙)

・ 7日、Saronic Ferries は、ノルウェー船級協会 DNV と電気推進フェリーの建造に関する覚書に署名した。2026年サロニコス湾に初の電気推進フェリーが運航される見込み。(6月8日ナフテンボリキ紙)

・ 復興計画 Greece2.0 の進捗状況を逐次報告するため、専用のツイッターのアカウントが作成された。進捗状況に加えて、今後のプロジェクトの計画や、投資プロジェクトへの資金提供の方法なども通知される。(6月9日ナフテンボリキ紙)

・ ギリシャ統計局のデータによると、5月のインフレ率は11.3%となり歴史的記録を更新した。4月のインフレ率は10.2%だった。最もインフレ率が高かったのが天然ガスで172.7%増(前年同月比)、電気が80.2%増、灯油が65.1%増、ガソリンが36.6%増となった。食品の価格も高騰を続け、乳製品14.1%増、パン類13.4%増、肉類13.8%増、オリーブ23.2%増となっている。輸送費も高騰しており、航空運賃22.8%増、フェリー運賃17.7%増となっている。(6月9日カシメリニ紙)

・ 国際連合貿易開発会議(UNCTAD)の年間投資データによると、2021年のギリシャの直接投資額は57億3200万ドルとなり、前年比78.4%増となった。2006年の直接投資額53億5500万ドル以来の記録的数値となった。UNCTADのデータによると、2006年の翌年2007年には21億1100万ドルに激減、2010年には3億3000万ドルにまで落ち込み、2017年から回復し始め2019年には50億1900万ドルにまで増加したがパンデミックの影響で2020年には32億1300万ドルに落ち込んでいた。(6月11日カシメリニ紙)

・ 10日、ポシドニア国際海事展が終了した。今年の出展数は2018年に比べ(2020年はコロナにより開催中止)7%増、来場者数は18%増となった。今回の海事展では、Maran Gas Maritime(アンゲリクシス保有)が大宇造船にLNG船を2隻発注、ノルウェー船級協会DNVとSaronic Ferriesが電気推進フェリーの建造に関する覚書に署名、テサロニキ港とパトラ港の間でテクノロジー革新に関する提携覚書に署名が行われた。(6月12日ナフテンボリキ紙)

・ ギリシャ配電公社DEDDIEのスマートメーター納入に関する入札に7社が参加表明した。参加を表明したのは、ITRON(米企業、ITRONスペインを通して参加)、Landis+Gyr(スイス)、Elster(米国多国籍企業ハネウエルグループ、ルーマニアのElster Rometricsを通して参加)、Protasis(ギリシャ)、Iskraemeco(スロベニア)、Gridspertise(伊のEnelグループ)、Intrasoft International(デンマーク)。14日に提出書類が開封され、すぐに選定作業が開始される。(6月13日ナフテンボリキ紙)

・ 15日、ミツオタキス首相はギリシャ産業連盟(SEV)の年次総会に参加し、SEVのパパアレクソプロス会長と議論を交わした。ミツオタキス首相は、ギリシャがユーロ圏で最大の債務を抱えているにもかかわらず、債務返済ニーズは比較的軽微で他の南欧諸国よりも優位な立場にあると述べるとともに、資金を借り入れ、キャッシュバッファを増やし、ギリシャのブランドイメージを改善したこともプラスに影響したと語った。(6月15日カシメリニ紙)(6月15日アテネーマケドニア通信)

・ 16日、ユーログループにて、8月20日をもってギリシャ・ポスト支援プログラムを終了する方向が固まった。同時に、秋までに22項目の未完了の改革事項を完了することが約束された。また、同日のユーログループでは、ポスト支援プログラム第14次レビュー終了に伴う7億4800万ユーロの支払いが承認された。(6月17日カシメリニ紙)、(6月16日アテネーマケドニア通信)

・ ギリシャ統計局のデータによると、第1四半期の失業率は13.8%となった。前年第1四半期の失業率は17.1%、第4四半期は13.2%だった。失業者数は64万7196人で、前年第4四半期比4.8%増、前年第1四半期比13.2%減となった。このうち、38万人は1年以上職が見つからない長期失業者となっている。性別には男性の失業率は10.5%、女性は18%、年齢別には15~19歳の失業率が60.8%、20~24歳が31.8%、25~29歳が21.3%、30~44歳が13.4%、45~64歳が10.5%、65歳以上が9.4%となっている。(6月16日ナフテンボリキ紙)

・ マイクロソフト・ギリシャのミハロプロスCEOは、スパタとコロピに開設するマイクロソフト社のデータセンターは3年以内に完成する予定であると報道陣に語った。投資

総額は約 10 億ユーロで、現在建築許可の取得手続きを行っている。ミハロプロス CEO によると、マイクロソフト・ギリシャの職員数は 2 年前の 140 人から現在は 270 人に増加しているという。(6 月 16 日カシメリニ紙)

- ・ 日本の NTT データ社がギリシャ市場に参入する。今回の参入について NTT データ・ギリシャのエヴァンゲロス・コンスタンディニス社長は、欧州市場における事業拡大のための戦略的意思決定であると説明し、IT 分野におけるギリシャの人材への信頼の証であると語った。また、ギリシャのエコシステムが才能と機会の完璧なバランスにあることを強調し、より良い未来を見据えた成長のための主要な推進力の 1 つとしてデジタル改革を進めるギリシャ政府の取り組みも関係していると語った。NTT データ・ヨーロッパのリードパートナーを務めるホセ・ルイス・デル・アモ氏は、今回の新拠点の開設は、ギリシャ市場の発展にも貢献し、アフターコロナにおける経済回復を後押しするとともに、ギリシャを重要な国際拠点として、国際的に提供されるデジタル化サービスに付加価値を与えるとしている。ギリシャ支店は、国際機関に提供するサービスの強化を支援することが期待されており、まずは欧州での活動をサポートする。(6 月 19 日カシメリニ紙)

- ・ DEPA コマース(ギリシャ・ガス公社の商務部門)の情報によると、6 月 21 日から 27 日までガスピロム(ロシア)からの天然ガスの供給が停止する。同筋によると、ロシアからのガス供給ラインであるターキッシュ・ストリームは年次定期メンテナンスが行われるため。国内のガスの貯蔵量は十分にあり、ロシアからのガス供給が停止している間、LNG やその他のパイプラインを通してガスが供給されるという。(6 月 20 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 日本の格付け会社 R&I は、ギリシャの格付け評価を BB+ に引き上げ、見通しを安定的とした。R&I は、パンデミックの後、観光需要の回復、民間消費、投資の拡大により、ギリシャ経済はダイナミックに回復し、2021 年は 8.3% の成長を記録したと報告。2022 年は、ロシアのウクライナ侵攻後にエネルギー価格が上昇し、インフレの圧力により成長が鈍化する一方で、観光需要が引き続き経済を後押しするとともに、EU 復興基金の恩恵を受けて、ギリシャ経済は今後も堅調に推移すると予測している。(6 月 20 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 国際通貨基金 IMF は、2022 年のギリシャ経済は、ウクライナでの戦争による影響を受けながらも、GDP の 3.5% に達する強い成長率を示すだろうと予測した。インフレに関しては、エネルギー価格の高騰により 6.1% に達すると予測している。また、公的債務に関しては減少傾向にあり、中期的には管理可能としている。債務の持続可能性を確保しながら包摂的で環境に配慮した成長を促進するためには、慎重な政策と成長を促進する構造改革の実施を継続する必要があると強調し、財政政策は引き続き緩和的でありながら、的を絞ったものでなければならないと指摘した。(6 月 22 日ナフテンボリキ紙)

- ・ プラキオタキス海運・島嶼政策大臣は、ロンドンで開催されている国際海運会議所(ICS)の国際会合に出席し、海運におけるカーボンニュートラルの実現について議論した。大臣は、ギリシャ海運は目標を達成するためにすべての関連機関と建設的な

協力体制を築き、持続可能な炭素排出政策の採用と、持続可能な海運の未来に決定的な貢献をするだろうと語った。(6月21日ナフテンポリキ紙)

- ・ 20日、ギリシャ・カザフスタン・ビジネス評議会の設立が発表された。両国の政府当局、公的および民間機関、企業との間の連携の強化、拡大、深化を目指すもので、ビジネスのみならず文化レベルにおいてまで、現実的かつ強力な関係を構築することが目標とされている。(6月21日ナフテンポリキ紙)

- ・ 21日、カイロにてギリシャ・エジプト間電気接続プロジェクトに関する作業部会が実施され、費用対効果の研究のための資金をEUのREPowerプログラムから調達することで合意した。このプログラムはすぐにでも資金の提供が可能のため、早期のプロジェクトの開始が見込めると考えられている。作業部会には、ギリシャおよびエジプトの送電会社のCEOらが参加し、エジプトにおける再生可能エネルギーの開発についても協議された。エジプトの再生可能エネルギーの可能性を最大限に活用し、エジプトをヨーロッパの信頼できる代替エネルギー源にするために、新たな相互接続を通じて、ヨーロッパだけに向けられるグリーンエネルギーの生産が必要であると両者の意見が一致した。(6月22日ナフテンポリキ紙)

- ・ 22日、アテネにてギリシャ・アラブ首長国連邦ビジネスフォーラムが開催され、アラブ首長国連邦のミッションの代表であるジャーベル産業先端技術大臣が開会の辞を述べた。ジャーベル大臣は、ギリシャとの戦略提携はアラブ首長国連邦にとって最優先事項であると語り、二国間関係発展への意思を表明するとともに提携分野を模索する必要があると語った。開会式には、ヨルギアディス開発・投資大臣、スクレカス環境・エネルギー大臣、ツァキリス開発・投資副大臣、スミルリス外務次官、スドウク環境・エネルギー次官が出席した。フォーラムでは、太陽光、風力、貯蔵、水素、褐炭、天然ガス、FSRU、電力相互接続分野におけるギリシャのエネルギー投資プロジェクトに関して説明が行われるとともに、エンタープライズ・グリース主導で企業間取引が行われた。(6月23日ナフテンポリキ紙)

- ・ ドイツのDZバンクは、ギリシャは段階的に債務危機から回復しているものの、ギリシャ経済は今日の経済環境の悪化に対して他のユーロ諸国よりも回復力が弱く、重大な課題に直面しているとレポートした。8月には支援プログラムからの脱却も見込まれているが、ギリシャの債務率は依然高く、債券に関する限り、依然ハイリスクの国であるとした。DZバンクは、ギリシャのスプレッドが今後数カ月高い水準を維持し、300ベーシスポイントまで拡大すると予測している。(6月24日カシメリニ紙)

- ・ 欧州開発プログラムESPA2021～2027の「競争力プログラム」が承認された。予算は39億ユーロ。研究・イノベーション、ビジネス・競争力の強化、企業の融資アクセスの改善、人材開発の4つの柱に基づいてプログラムが構成されており、とくに、研究・イノベーション分野に8億8200万ユーロ、スタートアップ企業の設立や中小企業の発展のための資金調達支援に9億2080万ユーロが充てられる。(6月26日ナフテンポリキ紙)

- ・ スクレカス環境・エネルギー大臣は、メゾナーブ駐ギリシャ仏大使、テュイリエ・ギリシャフランス商工会議所会頭、エネルギー分野で活動するフランス企業の代表らと

会談し、エネルギー分野におけるフランス企業の重要性や投資計画について議論した。フランス企業は、再生可能エネルギー分野におけるギリシャ政府の野心的な目標への支持を表明した。会談に参加したフランス企業は、すでにギリシャで活動しており、ギリシャの再生可能エネルギー分野に 250 万ユーロの投資を行っている。(6 月 24 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 27 日、スタイクラス財務大臣とベステアー欧州委員会上級副委員長が会談し、共同声明を発表した。共同声明では、今日直面している危機に一国だけで対処することは困難で、欧州レベルでの緊密で建設的な協力の継続が必要なことが強調された。また、ギリシャが強化された監視体制から脱却することについて言及され、2023 年に投資適格級を取得する意向であることが改めて強調された。(6 月 27 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャ送電会社 ADMIE のマヌサキス CEO は、ナフテンボリキ紙のインタビューに応じ、グリーン移行、エネルギー供給の安全、南東欧のエネルギーハブとしての ADMIE の役割について語った。この枠組みで、ADMIE はアルバニアおよびブルガリアとの新たな接続、北マケドニアとの相互接続のアップグレード、イタリアとの 2 番目の相互接続を進めており、これにより電力輸送量が倍増し、供給がさらに安定すると説明された。(6 月 29 日ナフテンボリキ紙)

2 財政

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、1~5 月の財政赤字は大幅に削減し、前年同期の 115 億ユーロから 49 億ユーロに減少した。プライマリバランス赤字は前年同期の 82 億ユーロから 17 億ユーロに減少した。(6 月 17 日ナフテンボリキ紙)

3 輸出入

- ・ 全ギリシャ輸出協会によると、1~3 月の輸出額は 114 億 3000 万ユーロで、前年同期比 32%増となった。主要相手国は 1 位イタリア、2 位ドイツで不動。3 位にキプロス、4 位にブルガリアが続き、ブルガリアにおいては輸出額が 45.1%増加し前期の 6 位から浮上した。次いで 5 位トルコ、6 位スペイン、7 位英国、8 位米国(輸出額 38.5%増)。9 位フランス、10 位ルーマニアとなったが、フランスは輸出額が 18.7%減少し前期の 3 位から大きく順位を下げた。(6 月 1 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、4 月の輸出額は 41 億ユーロで前年同月比 28.5%増、輸入額は 68 億 5000 万ユーロで前年同月比 36.2%増となった。貿易収支は 27 億ユーロを超える赤字で前年同月比 49.5%増となった。1~4 月の輸出額は 157 億 2000 万ユーロで前年同期比 31.3%増、輸入額は 270 億 2000 万ユーロで前年同期比 45.6%増となった。(6 月 8 日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、4 月のロシアからの輸入額は 4 億 9180 万ユーロで前年同月比 103.9%増となった。天然ガス価格の大幅な上昇が原因。逆にロシアへの輸出額は対ロシア制裁措置により 770 万ユーロにとどまり、前年同月比 49.9%減となった。1~4 月のデータでは、ロシアからの輸入額は 21 億 8000 万ユーロで前

年同期比 125%増、輸出額は 4200 万ユーロで前年同期比 25.2%減となった。ウクライナとの二国間貿易もウクライナが戦争状態にあるため限定的で、4 月の輸入額は 320 万ユーロ、前年同月比 85.2%減。1～4 月の輸入額は 5741 万ユーロで前年同期比 7.3%減となった。(6 月 20 日カシメリニ紙)

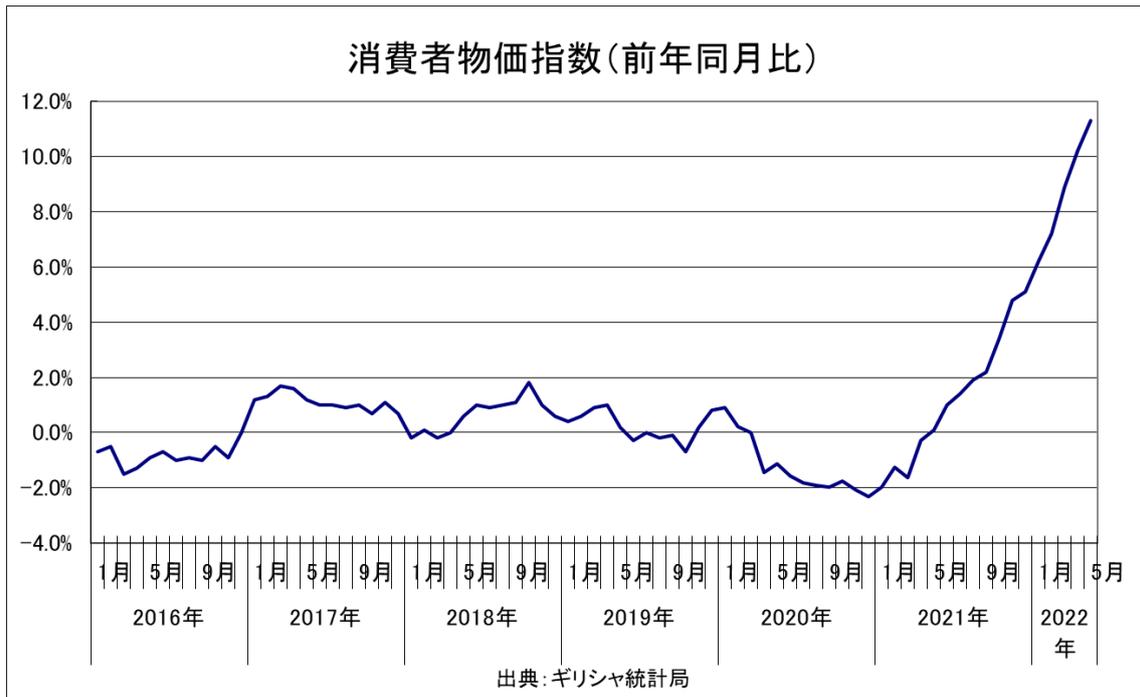
4 観光

- ・ ランビリス・アテネ国際空港社長によると、今夏は新たに 6 社の航空会社(Jet2、Condor、Flyr、Air Albania、Euroflyer、TUS Airways)が参入、8 つの新たなルートが追加され、便数が 44 便増加した。とくに米国からの便は 60%増加(2019 年比)、英国およびオーストリアからの便も 13%、フランスからの便も 9%増加しているという。(6 月 1 日ナフテンポリキ紙)
- ・ キキリアス観光大臣によると、クルーズ客船が好調で、ピレウス港では前年比 130%増、テサロニキ港においては 250%増となっている。(6 月 6 日ナフテンポリキ紙)
- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、1～4 月の観光収入は 11 億 1600 万ユーロに達し前年同期比 576.7%となった。2019 年の 86.6%分に相当し、パンデミック前のレベルに戻りつつあることが窺える。一人あたりの平均支出は 510.6 ユーロで前年同期比 17.1%増、2019 年同期比で 20.3%増となった。(6 月 22 日カシメリニ紙)
- ・ キキリアス観光大臣は、ギリシャーアメリカ商工会議所の会合に出席し、観光分野における米国との戦略的關係について語った。特に米国からの直行便が週 63 便運航されていることで、高い消費力を持った米国からの観光客が多数訪れ、ギリシャ経済に大きく貢献していると述べた。(6 月 27 日ナフテンポリキ紙)

5 経済指標

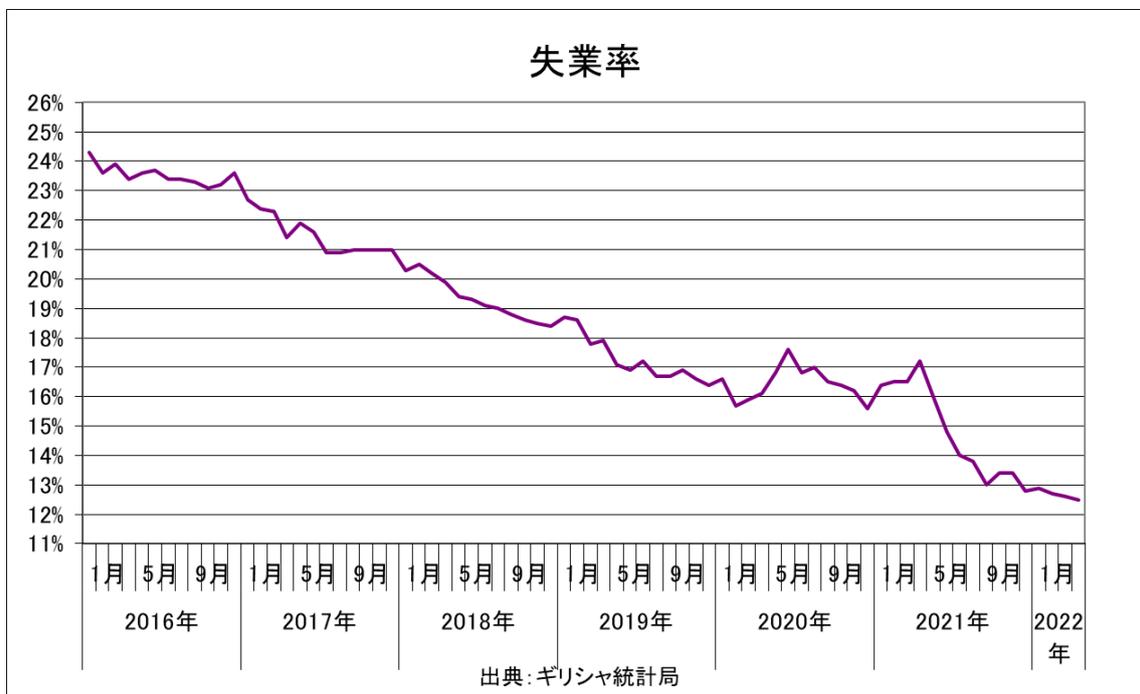
(1)消費者物価指数

ギリシャ統計局の 6 月 9 日付の発表によると、5 月の消費者物価指数は前年同月比 11.3%増となった。



(2) 失業率

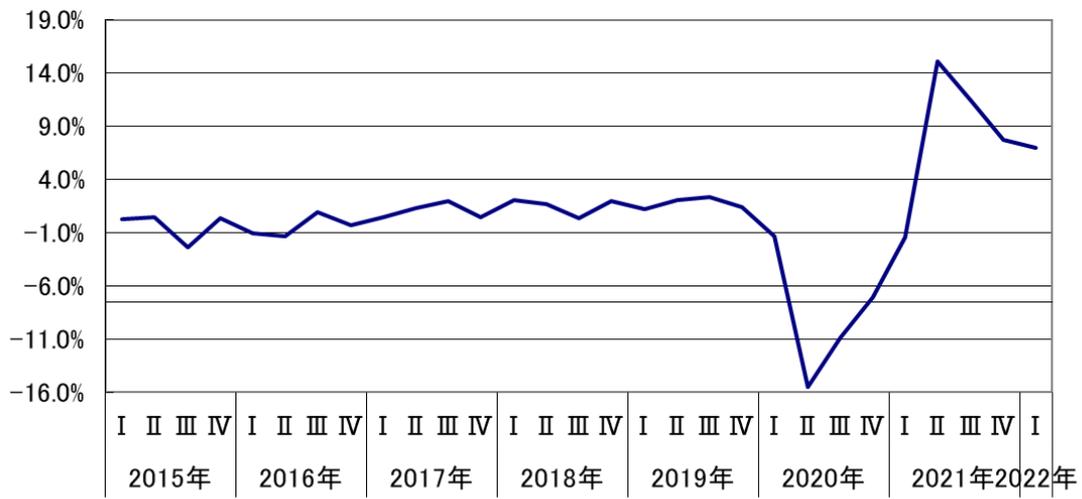
ギリシャ統計局の6月15日付の発表によると、4月の失業率は12.5%で、前月から0.1%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の6月7日付の発表によると、2022年第1四半期(1~3月)の実質GDP成長率は前年同期比7.0%となった。

実質GDP成長率(前年同期比)



出典: ギリシャ統計局

(了)